

民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた 最高裁判決の検討

A Case Study of the Supreme Court's Judgment on § 3-9 of Japanese Code of Civil Procedure.

山田恒久 *

Tsunehisa Yamada

最近、インターネット上の記事による名誉毀損に関する最高裁判決が下された（最高裁第一小法廷平成28年3月10日判決）。事案は、日本法人及び個人が米国ネバダ州法人のウェブサイトに掲載された記事により名誉を毀損され損害を被ったとしてその賠償を求めて、日本の東京地裁に訴えを提起したところ、我が国に国際裁判管轄が認められないとして却下され、さらに、東京高裁に控訴したところ、同様の理由により却下されたため最高裁に上告したというものである。最高裁はこの上告に応じて、証拠方法が外国に所在すること、我が国での審理は訴えを提起された者（被告・被控訴人・被上告人）にとって過大な負担があることなどを認定し、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があると判示して訴えを却下した。ところで、民訴法3条の9には、ある訴えについて、日本の国際裁判管轄が認められる場合であっても、当事者の公平、裁判の適正・迅速に反するような「特別の事情」があるときには訴えを却下することができる旨が定められている。本件判旨は、証拠方法が外国に所在すること、被告に過大な負担があることが、この「特別の事情」に該当すると判示したものと解することができる。本稿は、このような意味を持つと解される本件最高裁判決の判旨を検討するものである。

On March 10, 2016, the Japanese Supreme Court rendered a judgment as to defamation on the Internet. The circumstance of the case is as follows. Plaintiffs, who were Japanese company and individuals, brought an action in Tokyo district court for damages and argued that they were libeled by defendants, who were a corporation in Nevada State and its chief executive and directors, with posting some defamatory articles of plaintiffs on the corporation's website of defendants. Tokyo district court dismissed the action, and subsequently, the appellate court, Tokyo High Court, dismissed the appeal. The Japanese Supreme Court also dismissed the farther appeal by appellants, who were two of plaintiffs, on account of the article 3-9 of Japanese code of civil procedure(hereinafter referred to as "§3-9"). The Supreme Court held that Japanese courts have no international jurisdiction of the case since the evidence and the witness of the claim are located in foreign country and the defendant's opportunity to be hard are not enough. It is provided in the §3-9 that where the Japanese courts have jurisdiction over an action, the court may dismiss the whole or part of an action without prejudice if it finds that there are special circumstances. It is also provided in the §3-9 that the word "Special circumstances" means the circumstances which cause an inequitable to either party or prevent a fair and speedy trial. That is to say that the Supreme Court deemed the location of evidence and the witness and the defendant's defense opportunity as one of the elements of the "Special circumstances", which cause an inequitable to either party or prevent a fair and speedy trial. In this case study, it will be reviewed whether the location of evidence and the witness and the defendant's defense opportunity may deem as the "Special circumstances".

* : 獨協大学 情報学研究所所長

1. はじめに

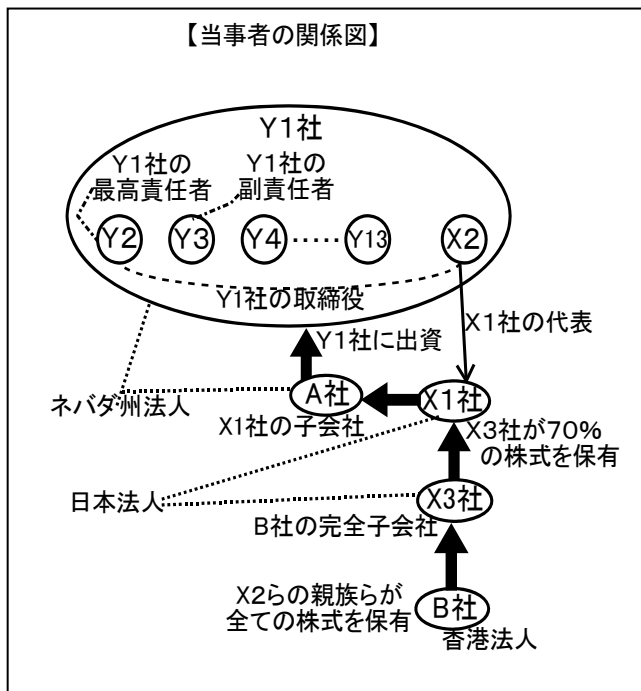
本稿では、最高裁第一小法廷平成28年3月10日判決(民集70巻3号846頁、判タ1424号110頁)について検討する。本件の事案は、米国法人のウェブサイトに掲載された記事により名誉を毀損されたと主張する原告らが、当該米国会社の最高責任者らを相手に、不法行為に基づく損害賠償などを求めて我が国の裁判所に訴えを提起したというものである。一審の東京地裁、原審の東京高裁はともに、我が国に国際裁判管轄が認められないことを理由にこの訴えを却下する旨の判決をした。そのため、原告の一人が、これを不服として上告した。本判決はこの上告に応えたものである。

外国の法人のウェブサイトに掲載された記事についての不法行為に基づく損害賠償請求に関するものであったため、一審判決が公表されて以来、情報学研究の一分枝の問題として、検討を重ねてきた。そうした状況の中で、偶々、本最高裁判決に関する評釈として別稿を執筆する機会を得た*1。この別稿においては、紙数の関係から大幅な文字削減が必要となり、論旨の一部を簡略化せざるをえなかった。本稿は、その折りに作成した簡略化前のものである。もとより、既に発表した別稿とその骨子においては大きな変更はない。とはいえ、簡略化によって削除された表現や説明が補充されることにより、別稿の理解も容易となると思われる。本稿はこうした意図に基づいて発表するものである。

2. 判決の概要

2.1 事案の概要

リゾートカジノの運営を主たる業務とする Y₁社(被告、被控訴人、被上告人、米国ネバダ州法人)の設立に際して、Y₁社の取締役会会長兼最高経営責任者であるY₂(被告、被控訴人、ネバダ州に在住)及びX₁社(原告、控訴人、上告人、日本法人)の完全子会社である訴外A社(米国ネバダ州法人)その他の出資者間で出資に関する合意がなされた。この合意中には、合意の準拠法をネバダ州法とすること及び合意に関して提起される訴えについてはネバダ州の裁判所を専属管轄裁判所とする旨が定められていた。さらに、X₁社の取締役会長であるX₂(原告、控訴人、上告人、日本人)が申請しているゲーミング免許の申請がネバダ州のゲーミング規制委員会から許否された場合には、A社が保有する Y₁社の株式は、Y₂個人又はその指定する者が買い取る旨を定める売買合意がなされ、その合意中には、この売買合意の有効性、解釈、履行及び効果の準拠法をネバダ州法とする旨、及びこの売買合意に関連して生ずる一切の法的手続については、ネバダ州裁判所を専属管轄とする旨も定められていた。また、Y₁社の定款には、犯罪その他の好ましくない事柄に関与する危険性のある個人や団体をゲーミング事業から排除する旨が定められているネバダ州の法令を遵守するために、取締役会がその裁量に基づいて不適格と判断した株主の株式を償還する旨の規定が定められていた。平成23年10月頃、Y₁社の取締役らは、X₂及びその関係者がY₁社のゲーミング免許を脅かす虞のある行為に関与した可能性などの調査を開始した。翌平成24年2月に、Y₁社の取締役会は、X₂及びその関係者が米国海外腐敗行為防止法に違反したと見られる行為を長期にわたり繰り返し実行してきた事実を示す証拠が得られたことなどを内容とする調査結果に基づき、A社が保有する Y₁社の株式2454万余株を、10年満期の約19億3600万米ドルの約束手形と引き換えに強制償還することを、X₂を除く取締役の全員一致で決定した。Y₁社は、これとともにそのウェブサイトに、X₂及びその関係者が自らの利益を図るために、多数回にわたって米国海外腐敗行為防止法に明白に違反するとともに、Y₁社の行動準則を著しく無視するやり方で、3年余りの期間に36回以上にわたって、不適切な活動に従事してきたことが立証されたこと、及び Y₁社の取締役会は、平成24年2月18日付けでX₂を除く全員一致により、A社、X₁社及びX₂を不適



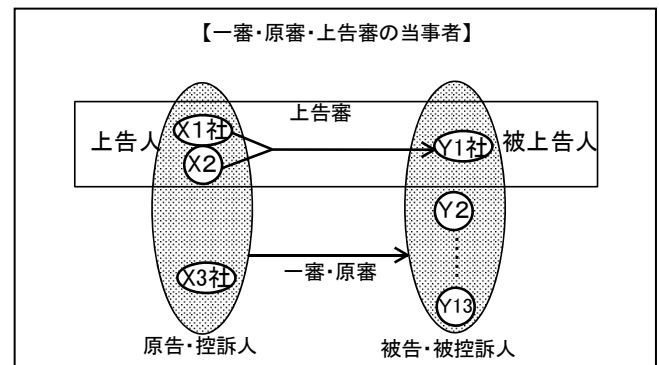
格と認定し、A社が保有する Y₁社の株式2400万株を約19億ドルの約束手形(10年満期)と引き換えに強制償還したことを内容とするプレスリリースを英語で掲載した。

このプレスリリースの公表の直前のX₁社の株価は時価総額が約1536億円(公表直前の終値1916円×発行済株式8019万5000株)であったのに比して、公表の直後には約1216億円(公表直後の終値1516円×8019万5000株)まで下落した。また、X₂が親族と共にその持分全てを保有している訴外B社(香港法人)の完全子会社であるX₃社(原告、控訴人、日本法人)は、X₁社の発行済株式の約70パーセントを保有しているため、X₁社の株価の下落により、その保有株式について200億円余の価値が減少した。

Y₁社はネバダ州クラーク郡地方裁判所に、X₁社、X₂及びA社を被告として、Y₁社が合法的に、かつ、基本定款、付属定款及びその他の内規に忠実に行動したことの確認請求並びにX₂の信託義務違反に対する損害賠償請求に係る訴えを提起した。これに対して、X₁社及びA社は、Y₁社及びY₂、並びに、Y₁社のジェネラル・カウンスルで秘書役員及びシニア・バイス・プレジデントを兼務するY₃(被告、被控訴人、米国ネバダ州在住)及び Y₁社の取締役であるY₄～Y₁₃(いずれも被告、被控訴人、米国内又はマカオに居住)に対して、A社が保有していた Y₁社株式の償還を決定した本件取締役会決議は無効であるとして、上記決議の履行の差止めと損害賠償請求等を求める反訴を提起した。

その後、X₁社、X₃社及びX₂は、Y₁社、Y₂及びY₃～Y₁₃を被告として、Y₁社がウェブサイト上に右プレスリリースを掲載したことによりX₁社の名誉及び信用を毀損したとして、X₁社に慰謝料1億円及び弁護士費用11億円の合計11億円、また、その結果保有株式の下落により損害を被ったとしてX₃社にその損害金200余億円の一部の100億円、さらに、X₂に対しては慰謝料1億円、及び各遅延損害金を請求する訴えを我が国の東京地方裁判所に提起した。一審判決(東京地判平25・10・21民集70巻3号890頁)では、X₁社及びX₂の Y₁社に対する訴えについては、日本国内に管轄原因として不法行為地(民訴法3条の3第8号)が認められるが、しかし、当事者間の衡平を害し、又は適切かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる「特別の事情」(民訴法3条の9)があるとされて訴えが却下され、X₂のその他の訴えについては管轄原因が認められず、我が国の裁判所には国際裁

判管轄が認められないとされて却下された*²。この判決を不服として、X₂らは控訴して、各請求を縮減するとともに、国際裁判管轄の存在を争った。これに応えた原審判決(東京高判平26・6・12民集70巻3号913頁)では、X₃社の請求に係る訴えについては管轄原因が無く、仮にあったとしても特段の事情があるためいずれにしろ却下されると判示し、Y₃～Y₁₃に対する訴えについては、民訴法3条の6に定められている併合請求の国際裁判管轄を根拠に併合できるとしても、「特別の事情」(民訴法3条の9)があるため却下される旨を判示した。さらに、X₁社及びX₂の Y₁社に対する請求に係る訴えも、1審と同様に特別の事情があるとして、これを却下した。これを不服として、原告及び控訴人の一部であるX₁社及びX₂(以下、上告人両者を総称して「X₂ら」という。)が、被告及び被控訴人の一部である Y₁社を相手に上告したのが本件である。



2.2 判旨

上告棄却

「本件訴訟の提起当時既に係属していた別件米国訴訟は、米国法人である Y₁社が、X₂及びその関係者が海外腐敗行為防止法に違反する行為を繰り返すなどしていたとして、X₂が取締役会長を務める X₁社の子会社であるAが保有する Y₁社の株式を強制的に償還したこと等に関して、Y₁社とA及びX₂らとの間で争われている訴訟であるところ、本件訴訟は、X₂らが、上記の強制的な償還の経緯等について記載する本件記事によって名誉及び信用を毀損されたなどと主張して、Y₁社に対し、不法行為に基づく損害賠償を求めるものであるから、別件米国訴訟に係る紛争から派生した紛争に係るものといえる。そして、事実関係や法律上の争点について、本件訴訟と共通し又は関連する点が多い別件米国訴訟の状況に照らし、本件訴訟の本案の審理において想定される主な争点についての証拠方法は、主に米国に所在するものといえる。さらに、X₂らも Y₁社も、Y₁社の経営

に関して生ずる紛争については米国で交渉、提訴等がされることを想定していたといえる。実際に、Xらは、別件米国訴訟において応訴するのみならず反訴も提起しているのであって、本件訴えに係る請求のために改めて米国において訴訟を提起するとしても、Xらにとって過大な負担を課することになるとはいえない。加えて、上記の証拠の所在等に照らせば、これを日本の裁判所において取り調べることはY₁社に過大な負担を課することになるといえる。これらの事情を考慮すると、本件については、民訴法3条の9にいう『日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、又は適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情』があるというべきである。」

3. 先例及び学説

3.1 先例の状況

「民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律(平成23年法律第36号)」により民事訴訟法(平成24年4月1日施行)3条の2乃至3条の12が国際裁判管轄規定として新設された(この法律による改正前の民事訴訟法を、以下「改正前民訴法」という)。このうち、3条の9には、3条の2以下の規定によって、訴えについて日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合であっても、日本の裁判所で審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、又は適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情があると認められるときには、その訴えの全部又は一部を却下することができる旨が定められた。この3条の9について判示した下級審の裁判例には、東京地判平25・2・22LEX/DB 文献番号25510985(日本の裁判所が管轄権を有するものの、その事案の性質、特に中国に所在する共有不動産の分割の事案であること及びこれに起因する中国物権法の解釈適用等の問題を考慮したときに、日本の裁判所が審理及び裁判をすることが適正な審理及び裁判の実現を妨げることとなる特別の事情があると判示して訴えを却下した裁判例)、横浜地判平26・8・6判時2264号62頁(管轄原因が認められないとした上で、仮に認められるとしても米国に関連する訴訟が係属していること、被告の応訴の負担、証拠の所在などを挙げて、却下すべき特別な事情があると判示した裁判例)、東京地判平26・9・5判時2259号75頁(居住している米国外への渡航経験がある被告にとっては、居住国ではない我が国での訴訟において必ずしも負担がないこと、重要な証拠である証人が日本に住所を有す

ることなどが挙げられて、我が国で審理するべきでない特別の事情はないと判示して、我が国の国際裁判管轄を肯定した裁判例)、東京高判平26・11・17判時2243号28頁(被告(被控訴人)が我が国に支店を置き、請求に関連する金融商品の販売行為を行っていることから、応訴の負担を考慮しても、特別の事情を認めることはできないと判示して、我が国の国際裁判管轄を肯定した裁判例)などがある。このような状況の下で、本判決は、3条の9に関して最高裁が初めて判断を示した裁判例である。

ところで、3条の9は改正前の民訴法の下で、いわゆるファミリー事件最高裁判決(平成9年11月11日第3小法廷判決・民集51巻10号4055頁)^{*3}、及びこれに先行する下級審の裁判例で判示されてきた「特段の事情」(ここでは、民訴法の国内土地管轄について定められている裁判籍が我が国内に認められる場合であっても、なお、当事者の公平、裁判の適正、迅速の観点から、我が国に国際裁判管轄を認めるべきでない事情という意味での、いわゆる消極的「特段の事情」に限定して用い、我が国の国際裁判管轄を認めるために不可欠な要素として考慮されるいわゆる積極的「特段の事情」(主観的共同訴訟の国際裁判管轄(例えば、東京地判昭62・7・28判時1275号77頁、東京高判平8・12・25高裁民集49巻3号109頁)や身分関係訴訟の国際裁判管轄(例えば、東京家審平20・5・7家月60巻12号71頁)についてのそれはここでは意味しない)の趣旨を踏まえて立法化されたものと説明されている^{*4}。また、特別の事情の具体的内容については、「事案の性質」として、請求の内容、契約地・事故発生地等の紛争に関する客観的な事情が、「応訴による被告の負担の程度」として、応訴により被告に生じる負担、当事者の予測可能性等の当事者に関する事情が、「証拠の所在地」として、物的証拠の所在や証人の所在地等の証拠に関する事情が、「その他の事情」としては、当該請求についての外国の裁判所の管轄権の有無、外国裁判所における同一または関連事件の係属等の事情などが挙げられている^{*5}。改正前民訴法の下で、我が国に国際裁判管轄を認めるべきでない「特段の事情」があると判示して、我が国の国際裁判管轄を否定した下級審の裁判例には、①東京地判昭59・2・15下民集35巻1～4号69頁、判時1135号70頁、②東京地判昭和61・6・20判時1196号87頁、③東京地判昭62・6・1金商790号32頁、④東京地判所平3・1・29判時1390号98頁、⑤東京地判平10・3・1

9判タ997号286頁、⑥東京地判平10・11・2判タ1003号292頁、⑦東京地判平11・1・28判時1681号147頁、⑧東京地判平12・7・25判タ1094号284頁、⑨東京高判平12・3・16民集55巻4号778頁、⑩東京高判平12・12・20金商1133号24頁、⑪東京地判平14・11・18判時1812号139頁、⑫東京地判平15・9・26判タ1156号268頁、⑬東京高判平16・2・25裁判所ウェブサイト、⑭仙台地判平成21・3・19判時2052号72頁、⑮東京地判平成21・11・17判タ1321号267頁、⑯東京地判平23・9・7判タ1377号236頁、⑰仙台高判平23・9・22判タ1367号240頁、⑱東京地判平24・12・5判タ1387号353頁などが挙げられる(以下、各裁判例を①～⑱として引用する)。これらの裁判例では、i 証拠の所在(②④⑤⑧⑩⑫⑭⑯⑰)、ii 被告の予測可能性(①④⑤⑥⑧⑪⑫⑬⑯⑰⑱)、iii 被告の応訴の負担(⑦⑧⑪⑫⑬⑰⑱)、iv 外国での訴訟係属(④⑨)、v 外国法が準拠法となること(⑧⑩⑫⑭⑯⑰)などが、「特段の事情」として挙げられている(⑤⑥⑦⑨⑪⑬⑭⑮⑱は、改正前民訴法に定められている国内土地管轄に関する裁判籍が我が国には認められないと判示した上で、なお、「特段の事情」の有無が検討されている裁判例である)。また、前掲のファミリー事件最高裁判決においても、i 証拠の所在とii 被告の予測可能性の2点が「特段の事情」として挙げられている。

3.2 学説の状況

3条の9の発動については、これを制限するべきであるという見解と、一概に制限するべきではないとする見解とがある。前者の見解は、平成23年の民訴法改正により、過剰管轄が発生しないように各管轄原因毎に様々な工夫がなされていることを理由として、3条の9は最後の調整弁であり、その発動の機会は多くないとした上で、もし発動されれば、原告は日本の裁判所での裁判を受けることができなくなることからその運用は慎重であるべきであるとする*⁶。他方、後者の見解では、例えば消費者契約や不法行為に関する訴えの国際裁判管轄の管轄原因のように立法時に「特別の事情」の発動を織り込んで定められた管轄原因もあるため、3条の9の発動は制限的であるべきであると単純にはいえないとして、3条の9の限定的な発動に懐疑的である*⁷。

4. 検討

4.1 検討事項の確認

本判決では、民訴法3条の9に定められている「特別の事情」(以下、単に「特別の事情」という。)として、

本件が、イ. 別件米国訴訟に係る紛争から派生した紛争であること(事案の性質)、ロ. 別件米国訴訟の状況に照らして、主な争点についての証拠方法が、主に米国に所在すること(証拠の所在地)、並びに、ハ. 当事者の何れもがY₁社の経営に関して生ずる紛争については米国で交渉、提訴等がされることを想定していたこと、並びに、上告人(原告、控訴人)には米国での訴訟に負担がないこと、及び証拠の所在等に照らせば、これを日本の裁判所において取り調べることは被上告人(被告、被控訴人)に過大な負担であること(応訴による被告の負担の程度)が挙げられている。このように、本件判旨は、「特段の事情」の考慮要素と概ね一致するような事情を「特別の事情」を認めるための考慮要素として扱っているように思われる。したがって、本件判旨は「特別の事情」の判断において「特段の事情」と同様の判断枠組み採用したのかとも疑われる。また、「特別の事情」を限定的に解するべきであると主張する上告理由に明確には応えていない。さらに、本件判旨においては、本件訴訟と当事者が同一で争点に関連する訴訟である米国での訴訟が、「別件米国訴訟」として特段の事情の考慮要素として挙げられている。あるいはこの点に関する判旨を、国際的訴訟競合状態を抑止する方法として「特別の事情」の考慮要素とするという方法を採用したかとも考えられる。

以下では、本件判旨における、改正前民訴法の下で判示されてきた「特段の事情」(以下、単に「特段の事情」という。)及び「特別の事情」との関連性、「特段の事情」による判断枠組みとの異同、並びに、外国訴訟係属の位置付けの3点について検討する。

4.2 「特段の事情」と「特別の事情」との関連性

ところで、平成23年の改正では、当事者間の衡平及び適正かつ迅速な裁判の実現等の理念に基づき、事案の性質、応訴による被告の負担の程度、証拠の所在地等を考慮して定められるべきものであることを基本理念として、国際裁判管轄規定が創設されたものと理解されている*⁸。したがって、各管轄原因の規定も、それぞれの規定の背景に、この基本理念を有していることになる。また、「特別の事情」は、まさにこの基本理念を明文化したものである。したがって、3条の2から3条の8までに定められている各管轄原因の規定と「特別の事情」が定められている3条の9の規定とは同一の基本理念に奉仕する規定ということになる(国際裁判管轄の決定が単にこの手続的な基本理念のみによって決定されるべきかという点につ

いては、なお、十分に検討を要するように思われるが、しかし、判例評釈としての本稿の範囲を越えるためここでは検討しない)。

同一の基本理念を実現するための2つの規定が、重複的に機能することは制度設計としては必ずしも適切なものではない。そこには自ずから優先関係があり、一方が他方を補完するものでなければならないように思われる。3条の9の規定では、「訴えについて日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合・・・においても」と規定され、我が国が管轄権を有することが「特別の事情」の発動条件となっていると解されることから、個々の管轄原因の規定で本来なら実現されるべきであったが、しかし、これが何らかの理由で実現できなかった場合に、3条の9の規定によりこれを補完するという制度設計と思われる^{*9}。したがって、民訴法3条の2から3条の8までの国際裁判管轄の管轄原因に関する規定が立法された現時点においては、個々の管轄原因の規定に吸収された事情は、「特別の事情」として問うべきではないと考えられる。この消息を明らかにするのが、3条の9の発動を制限するべきであるという見解と、一概に制限するべきではないとする見解の対立であると思われる。民訴法3条の2から3条の8に定められている各管轄原因が、想定される事情を吸収して基本理念が実現されていけばいほど、実現されなければならない基本理念の残余部分も殆ど無くなるため、「特別の事情」の発動の可能性は相対的に低くなる。したがって、各管轄原因がこの基本理念を実現していると理解すれば、結果として「特別の事情」の機会減少するという結論にいたる。反対に、基本理念の実現が必ずしも十分でないとして理解すれば、「特別の事情」の発動の機会は増加するという結論にいたる。換言すれば、この見解の対立は「特別の事情」で修正されなければならない可能性の多寡に関する認識の相違にあるように思われる。

本件判旨では、「特別の事情」を限定的に解するべきであると主張する上告理由に明確には応えることなく、「特別の事情」があると結論した。こうした態度からは、原審が肯定した「不法行為地」の管轄原因については、少なくとも「特別の事情」を発動させなければならない要素が残っているというということになる。本件判旨では、前提となる管轄原因との関連を明らかにしないで、「特別の事情」に関して一般的・抽象的な議論としてなされた(上告に応える形で判断せざるを得ないため、この形となったことも避けら

れないものであったとも思われる)。しかし、「特別の事情」が、国際裁判管轄があると一旦肯定することとなる特定の管轄原因との相対的關係で決定されるとすれば、「特別の事情」の考慮において、特定の管轄原因との関係は無視できないように思われる。本件判旨でも、証拠が米国に所在することが、特別の事情として挙げられている。確かに関連する証拠の我が国以外の地における集中は、一般論としては「特別の事情」の一内容であると思われる。しかし、原因行為地と結果発生地の何れにも国際裁判管轄を認めるという民訴法3条の3第8号の規定は、原因行為地が法廷地となるときには結果に関する証拠は結果発生地に集中することが通常であり、他方、結果発生地が法廷地となるときは原因行為に関する証拠は原因行為地に集中することが通常であるように思われる。したがって、結果発生地である我が国に国際裁判管轄を認めないための「特別の事情」として、原因行為地の証拠集中を挙げることが適切ではないように思われる。こうした結論は当該管轄原因から切断された「特段の事情」のみを考慮することによって問題が生じる虞を誘発するという点で判旨については疑問が残る^{*10}。

4.3 「特別の事情」に関する判断枠組み

既に確認したとおり、本件判旨で挙示された「特別の事情」考慮要素は、「特段の事情」のそれとほぼ同様である。そのため、あるいは本件判旨を、これまでの「特段の事情」による判断枠組と同様の判断枠組を採用したものと解することもできる^{*11}。しかし、「特段の事情」による判断枠組とは、国際裁判管轄を決定するために機能する事項である管轄原因事実(当時においては、改正前民訴法において国内管轄の規定として定められていると解されている裁判籍)が我が国内に所在する場合に、原則として肯定される我が国の国際裁判管轄を、「特段の事情」が存在するときには、例外的に否定するというものであった。したがって、「特段の事情」は管轄原因事実の存在から国際裁判管轄の肯定へと導かれる推論自体を阻害する事情として機能するものであった。したがって、「特段の事情」は独立の訴訟要件自体ではなく、国際裁判管轄の存在という訴訟要件の一要素であったといえる。これに比して、民訴法3条の9の規定には、「裁判所は、訴えについて日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合・・・においても、・・・特別の事情があると認めるときは、その訴えの全部又は一部を却下することができる。」と定められており、文理上は、

国際裁判管轄が存在することが「特別の事情」発動の要件として定められているように見受けられる。したがって、「特別の事情」の判断以前に国際裁判管轄が確定的に肯定されており、「特別の事情」の発動によって管轄原因事実の存在から導かれる国際裁判管轄の肯定へと導かれる推論自体が阻害されることはない。その意味で、「特別の事情」は国際裁判管轄の存在という訴訟要件とは異なる、独立の訴訟要件となっていると解される^{*12}。こうしたことから、3条の9が発動した結果は、国際裁判管轄の否定ではなく、単に、「特別の事情」が存在するから却下するという表現となる筈である。換言すれば、「特段の事情」の判断枠組みと「特別の事情」の判断枠組が同一であれば、却下の根拠は国際裁判管轄の不存在というものとなる。他方、「特段の事情」の判断枠組とは異なって民訴法3条の9の文言に忠実な判断枠組であるならば、却下の根拠は「特別の事情」の存在（国際裁判管轄の有無には触れない）というものとなる。

原審では、「控訴人らの本件各訴えは、いずれも我が国の裁判所に国際裁判管轄を認めることができないから、これらを却下した原判決は相当である」と判示されており、明確に国際裁判管轄が否定されている。したがって、この判旨は、「特段の事情」と同一の判断枠組を「特別の事情」についても採用しているものと解することができる。これに比して、本件判旨では、本件の上告の趣意の説明として、特別の事情「があり、本件訴えを却下することができるか否かが争われている。」と判示されている。また、結論として、「特別の事情」の存在を認定した直後に、「以上と同旨の見解に立って、本件訴えを却下すべきものとした原審の判断は、正当として是認することができる。」と判示されている。確かに、ここにいう「同旨の見解」に、国際裁判管轄を否定した原審の判断も含まれると解することもできる。しかし、前掲ファミリー事件最高裁判決では、「我が国の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情があるということが出来る。したがって、本件預託金請求につき、我が国の国際裁判管轄を否定した原審の判断は、結論において是認することができ、原判決に所論の違法はない。」と判示されており、既に指摘したとおり、「特段の事情」の発動により国際裁判管轄が否定される結果却下となるという表現が正しくなされている。これと異なる表現を用いた本件判旨を、これ同様に解することはできないように思われる。

以上のような理由から、正当にも、「特別の事情」と

「特段の事情」とで、こうした意味での判断枠組については異なるものであることが判示されたものと解する点で判旨に賛成できる。

4.4 外国訴訟係属の位置付け

本判決の「特別の事情」に関する判旨において、「別件米国訴訟」が触れられている箇所は、「事案の性質」に関する判示と「証拠の所在地」に関する判示の部分の2箇所である。立案担当者によって示された理解では、外国裁判所における同一または関連事件の係属等の事情は「その他の事情」として考慮される事情のようである。したがって、これと別個の項目である「事案の性質」と「証拠の所在地」の2箇所で「別件米国訴訟」に言及した本件判旨は、「別件米国訴訟」と「本件訴訟」のそれぞれの国での係属を、「特別の事情」として規制すべき国際的訴訟競合状態とは評価していないと考えられる。また、「事案の性質」に関する「別件米国訴訟」についての判示では、「本件訴訟は・・・別件米国訴訟に係る紛争から派生した紛争に係るものといえる」とされている。その趣意は米国で係属している訴訟によって解決されるべき紛争が、本件訴訟で解決されるべき紛争の本体であり、その核心は米国にあるということであろう。すなわち、ここで事案の性質として挙げられているのは、訴訟によって解決されるべき「紛争」であって、「訴訟係属」そのものではないと解される。さらに、「証拠の所在地」に関する「別件米国訴訟」についての判示では、「別件米国訴訟の状況に照らし」とされており、証拠が米国に集中している根拠として挙げられているに過ぎない。加えて、同箇所においては、「事実関係や法律上の争点について、本件訴訟と共通し又は関連する点が多い別件米国訴訟」と表現されている。「特段の事情」に関する裁判例として、例えば、いわゆるウルトラマン事件最高裁判決（最2小判平成13・6・8民集55巻4号727頁）^{*13}では、タイ国の裁判所に係属する訴訟と我が国に係属する訴訟とで、争点が共通である場合であっても、その請求の内容が同一ではなく、訴訟物が異なるときには、「特段の事情」には該当しないと判示されている（同734頁）。本件判旨には、このウルトラマン事件最高裁判決とは異なる解釈をする旨の記述は見当たらない。「特別の事情」がこれまでの「特段の事情」の判例法理を踏まえたものであるならば、このウルトラマン事件最高裁判決とは異なる解釈を本件判旨は判示したと解することはできないように思われる。

以上のような理由から、本件判旨に現れた外国訴

訟係属に関する記述をもって、本判決を国際的訴訟競合状態を規律するために、この状態を「特別の事情」として考慮した最高裁判決と評することはできないように思われる^{*14}。

5 おわりに

マウスのクリックやスマートフォンのタッチにより、外国のサイト(サーバー)との情報のやりとりが瞬時に行われるというように、インターネットの普及によって、生活が国境を越えることを容易にした。場合によっては、情報の交換が国境を越えていることさえ認識されないこともある。こうした状況の中では、外国のウェブサイトに記載された記事によって、我が国で生じたとされる損害の賠償を求めることも想定される。

ところで、控訴審での審理範囲について、民訴法304条には、第一審判決の取消し及び変更は、不服申立ての限度においてのみすることができる旨が定められている。そして、この控訴審の審理範囲を定める規定が同法313条で上告審にも準用される。したがって、上告審においても、上告理由で申立てられている不服の範囲についてのみ審理がなされることになる。本件で上告人らが申立てた不服は、イ. 民訴法3条の9、ロ. 民法719条、ハ. 民訴法3条の3、の三箇条について判決に影響を及ぼす解釈の誤りがあるというものであった。このうちの、イ. 民訴法3条の9について判決に影響を及ぼす解釈の誤りがなければ、我が国での訴えを認めない旨を内容とする原判決が維持される。そのため、本判決ではこの点のみが判示されて、上告が棄却された。本稿では、この判旨についてのみ検討したため、民訴法3条の9の解釈に関する検討に終始したものとなった。

とはいえ、情報学研究の一分枝という観点から、その細部の捨象により誤解が生じることを畏れずに、本判決の結論を概略すれば、「日本人又は日本法人が、外国の会社のウェブサイトにより外国人又は外国法人によって掲載された記事により名誉を侵害され、経済的損失を被ったと主張して、その損害賠償を求める訴えを我が国の裁判所に提起したとしても、我が国の裁判所はその訴えを取り上げない(却下する)可能性が高い」というものになる。外国との間で情報伝達が容易になされているにも拘わらず、そこから生じる紛争についてはその解決が容易ではないということには、疑問が生じることも否めない。しかし、各国の主権が分立し、司法制度もまた各国に固有のものとして存在している現時点においては、そこには自ずから限界があり、本判決の結論も受容するべきも

のと考えられる。

^{*1} 拙稿「本件評釈」私法判例リマックス55号2017[下]130頁。

^{*2} 一審判決の評釈として種村佑介「一審評釈」ジュリ1479号(平成26年度重判)309頁がある。

^{*3} ドイツから自動車等を輸入している日本法人である原告が、ドイツ在住の日本人である被告との間で締結した、車両の買い付けの仲介を内容とする業務委託契約に基づき、買い付けのための保証金を被告に預託したが、信用状の開設が可能となったため、右保証金を清算して残金を返還するように求めたが返還に応じないので、その支払を求めて訴えを提起した事例で、最高裁は、「我が国の民訴法の規定する裁判籍のいずれかが我が国内にあるときは、原則として、我が国の裁判所に提起された訴訟事件につき、被告を我が国の裁判権に服させるのが相当であるが、我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情があると認められる場合には、我が国の国際裁判管轄を否定すべきである。」と判示した。最高裁が、いわゆる「特段の事情」に関して初めて判断を示した裁判例と評価されている。

^{*4} 佐藤達文・小林康彦編著「一問一答・平成23年民事訴訟法等改正—国際裁判管轄法制の整備」(商事法務、2012年)158頁。

^{*5} 佐藤達文・小林康彦・前掲書158頁、これを引用する学説として、例えば、菊井維大＝村松俊夫＝秋山幹男他『コンメンタール民事訴訟法I』[第2版追補版](日本評論社、2014年)654頁。

^{*6} 青山善充「新しい国際裁判管轄法について」明治大学法科大学院論集10巻(2012年)363頁。また、横山潤・国際私法(三省堂、2012年)367頁では、「従来の裁判例において『特段の事情』の存在を認めて管轄権を否定した事案のほとんどは、現行民訴法の下ではそもそも一般的・抽象的な管轄原因がないものとして説明することができる」とされている。さらに、高桑昭・国際民事訴訟法・国際私法論集(東信堂、2011年)59頁では、改正前民訴法の下では、国内管轄から国際裁判管轄を推認する方法が採られていたため、「特段の事情」による修正が必要であったが、しかし、今時の法改正により国際裁

判管轄を決定するための管轄原因を定める規定が設けられた結果、この修正手段を設けておく必要があるか疑わしいと指摘して、「極めて限定的に適用されなければならない」とされている。

*⁷ 中西康「新しい国際裁判管轄規定に対する総論的評価」国際私法年報15号（2013年）12頁。また、原強「国際裁判管轄における特別の事情による訴え却下」民訴雑誌63号（2017年）39頁では、事前に全ての事件において妥当する利益調整の結果を反映した規定を設けることはおよそ不可能であることから、3条の9の規定は国際裁判管轄の適正な行使のために必要不可欠なツールであると評価されている。

*⁸ 佐藤達文・小林康彦・前掲書14頁。

*⁹ こうした理解は、「特段の事情」の有無の判断の対象となる事情に関して、国際裁判管轄を決定するために設定された個々の管轄原因に関する規範との関連で、その設定においては考慮されなかった事情、又は、その設定において考慮された事情とは異なる具体的事案に固有の事情に限られるべきであるという見解（新堂幸司・小島武司編・注釈民事訴訟法（1）（有斐閣、1991年）105頁[道垣内正人]）が既に現れていた。

*¹⁰ 安達栄司「本件評釈」金融・商事判例1507号13頁では、本件判旨における「特別の事情」の扱いは、3条の2以下の新しい国際裁判管轄規定が制定された後であっても、法定の個別の管轄原因の存否とは無関係に、事案と我が国との関連が如何に大きいかを個別具体的な事情によって説得できるかを問うものであり、新しい国際裁判管轄規定の解釈態度として妥当でないとされている。

*¹¹ 高杉直「本件評釈」平成28年重判ジュリスト1505号314頁。

*¹² 同様に、青山・前掲論文363頁では、3条の9の書きぶりを、「法律として管轄権を否定した趣旨か、法律上管轄権はあるがそれを行わせるか否かの裁量（覇束裁量）を裁判所に与える趣旨か、という問題がある。私は、結論的に後者と考える。」とされている。また、横山・前掲書367頁でも同条の規定を、管轄権の存在ではなく管轄権の行使を否定する点で、「特段の事情」とは異なる点が指摘されている。

*¹³ 日本国内で著作されたTV映画（ウルトラマン）につき著作権を有する日本法人である原告が、右著作物の利用権がタイ王国に居住する被告に属さないことの確認等を求めて、我が国の裁判所に訴えを提起した事例で、最高裁は、「我が国の裁判所の国際裁判管轄を肯定するためには、原則として、被告が我が国においてした行為により原告の法益について損害が生じたとの客観的事実関係が証明されれば足りると解するのが相当である。」

と判示した。最高裁が、不法行為の国際裁判管轄の有無の判断にあたって、いわゆる客観的事実証明説を採ることを、初めて判示した裁判例と評価されている。

*¹⁴ 野村武範「本件評釈」ジュリスト1501号90頁でも、「最高裁が、一般に、外国の裁判所に関連訴訟が存在することを重視することを判示したものと解するのは判旨を正解しないもの」とされている。